

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年10月12日提出
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 隆史
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	土田 雅央
【電話番号】	03-5405-0740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三井住友・公益債券投信（資産成長型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年4月15日から平成29年4月13日まで) 5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年 4月14日付をもって提出しました「三井住友・公益債券投信（資産成長型）」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、平成28年10月12日に半期報告書を提出したことに伴う関係情報の更新、ファンド情報の更新等を行うため、本訂正届出書により訂正を行うものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に中間財務諸表（比較情報を除きます。）の記載事項が追加されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

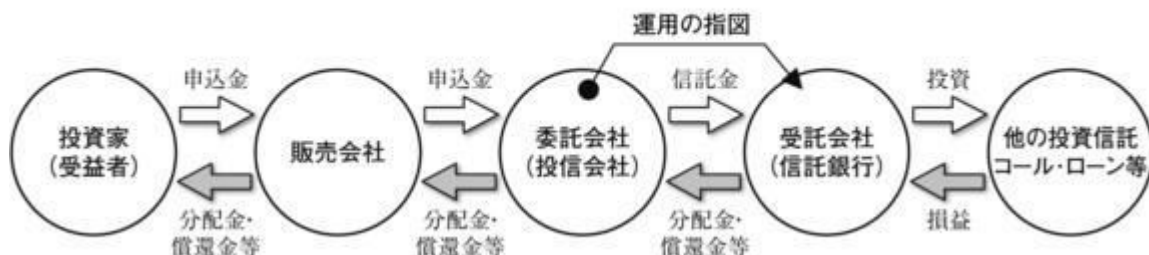
(ロ) 受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み



ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成28年 7月29日現在）

(ロ) 会社の沿革

昭和60年 7月15日	三生投資顧問株式会社設立
昭和62年 2月20日	証券投資顧問業の登録
昭和62年 6月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
平成11年 1月 1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
平成11年 2月 5日	三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
平成12年 1月27日	証券投資信託委託業の認可取得
平成14年12月 1日	住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
平成25年 4月 1日	トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

(八) 大株主の状況

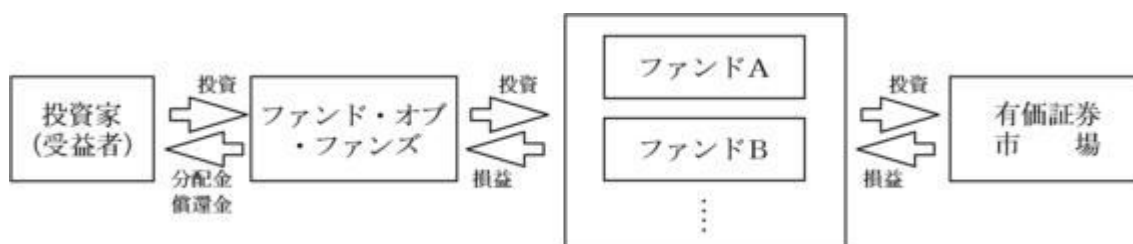
(平成28年 7月29日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	10,584	60.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528	20.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	3,528	20.0

八 ファンドの運用形態（ファンド・オブ・ファンズによる運用）

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

〔ファンド・オブ・ファンズによる運用〕



2【投資方針】

(1)【投資方針】

<更新後>

「(1) 投資方針」には、当ファンドと実質的な投資対象資産（世界各国の公益企業・公社が発行する債券等）が同じで、決算頻度が異なるファンドの情報を合わせて説明している部分があります。

イ 基本方針

当ファンドは、「DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）」および「マネープール・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主として、世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

(イ) 主として、「DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）」および「マネープール・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(ロ) 「DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を通じて、主として、世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資します。

* 「DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）」は、外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行います。

(ハ) 「マネープール・マザーファンド」受益証券を通じて、主として円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。

(ニ) 原則として、「DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）」受益証券への投資比

率を高位に保ちます。

(ホ) 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(ヘ) 主要投資対象とする投資信託証券は、下記の通りとします。

a . DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）

運用会社	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
主要運用対象	世界各国の公益企業・公社が発行する債券
運用の基本方針	インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

b . マネープール・マザーファンド

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建ての短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

ファンドの特色

1

主として世界各国の公益企業・公社が発行する債券に投資します。

□投資は、DWS世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）を通じて行います。

□主に電力、ガス、水道等を供給する世界の公益企業・公社が発行する債券を投資対象とします。また、その他の日常生活に密接なサービスを行う企業が発行する債券にも投資します。

□投資対象は、取得時において原則としてBBB格相当以上の投資適格債とします。組入債券の平均格付けは、原則としてA格相当以上となることを目指します。

2

対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。

□実質外貨建資産に対し、原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替変動の影響は限定的となると考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

3

(毎月決算型)と(資産成長型)の2つのファンドからご選択いただけます。

□(毎月決算型)は、原則として、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき安定した収益分配を目指します。

□(資産成長型)は、原則として、毎年1月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配金額を決定します。

□分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

▶収益分配のイメージ

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
(毎月決算型)	決算 ¥	決算 ¥	決算 ¥	決算 ¥	決算 ¥	決算 ¥	決算 ¥	決算 ¥	決算 ¥	決算 ¥	決算 ¥	決算 ¥
(資産成長型)	決算 ¥											

(注1) (毎月決算型)において「安定した収益分配を目指します。」としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水増し、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

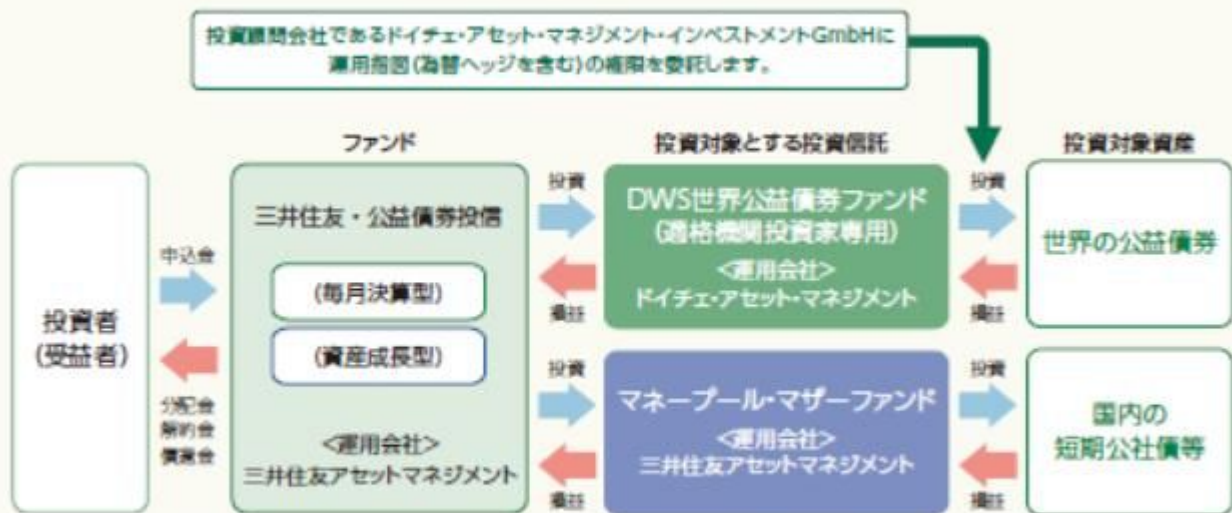
(注2) 上の図は収益分配のイメージを示したものであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(注3) 販売会社によっては、いずれか1ファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができません場合があります。

ファンドのしくみ

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※販売会社によっては、いずれか1ファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※「DWS世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)」の組入比率を原則として高位に保ちます。したがって、ファンドの実質的な主要投資対象は、世界の公益債券となります。

公益企業・公社の事業の安定性



■公益企業・公社は、電力、ガス、水道等の私たちの日常生活に不可欠なサービスを提供しています。そのため、継続的な現金収入があり、長期的な事業の安定性が期待される、信頼度の高い業種といえます。



公益サービスの需要拡大

〔世界の発電量、ガス消費量の推移〕



■私たちの日常生活に直結する公益サービス等に対する需要は、世界経済の発展とともに着実に増加してきました。今後も、成長著しい新興国を中心に公益事業に対する需要は、ますます高まると予想されます。

(注) 2015年以降は米エネルギー省の予想。

(出所) 米エネルギー省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフ・データは、参考情報として記載した過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

公益企業の例

[世界各国・地域の主要な公益企業の例と格付け]

社名	国	主力事業	2013年7月末 格付け	格付 変更	2016年7月末 格付け	事業内容	創立
エーオン	ドイツ	電力	A-	↓	BBB+	資源会社。発電およびガス生産を手掛ける。事業は、コンベンショナル、原子炉、再生資源による発電をはじめ、高圧電線網による送電、電力・ガス・暖房熱の地域供給、電力取引および電気・ガス・暖房熱の販売等。	1923年
エンジー	フランス	ガス	A	↓	A-	エネルギー会社。電力、天然ガス、関連エネルギーおよび環境などのサービスを世界で幅広く手掛ける。天然ガスの生産・取引・輸送・貯蔵・流通を手掛けるほか、エネルギー管理と気象および熱工学に関連したサービスも提供。	1822年
セントリカ	イギリス	ガス	A-	↓	BBB+	総合エネルギー会社。家庭および企業向けに幅広いエネルギーソリューションを提供。エネルギーの採掘、生産、処理、貯蔵、取引、保存、供給に加え、多様な関連サービスも手掛ける。	1997年
イタリア 電力公社	イタリア	電力	BBB	→	BBB	多国籍電力会社。欧州と中南米を中心に電力・ガスの総合事業を展開する。従来型および再生可能資源からのエネルギー生産・販売を手掛ける。電気・ガス製品の総合ソリューションも提供。	1962年
イベルド ローラ	スペイン	電力	BBB	↑	BBB+	電力会社。イギリス、スペイン、ポルトガル、アメリカ、中南米で発電、配電、電力の取引および売買に従事する。グリーンエネルギー、特に風力発電に注力する。	1992年
サザン カンパニー	アメリカ	電力	A	↓	A-	公益事業持株会社。アメリカ南部で子会社を通じ発電、電力の卸売り・小売りを手掛ける。無線通信、ビジネス用双方向ラジオ、電話、ポケットベル、インターネット接続等のサービス、および光ファイバーソリューションも提供。	1920年代 中頃

(注)格付けのデータはS&P長期国債資産で発行体格付け。

(出所)Bloomberg L.P.等のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

[ご参考 国債の格付け]

国	2013年 7月末	格付 変更	2016年 7月末
ドイツ	AAA	→	AAA
フランス	AA+	↓	AA
イタリア	BBB	↓	BBB-
スペイン	BBB-	↑	BBB+
イギリス	AAA	↓	AA
アメリカ	AA+	→	AA+
日本	AA-	↓	A+
ロシア	BBB+	↓	BBB-
ブラジル	A-	↓	BB

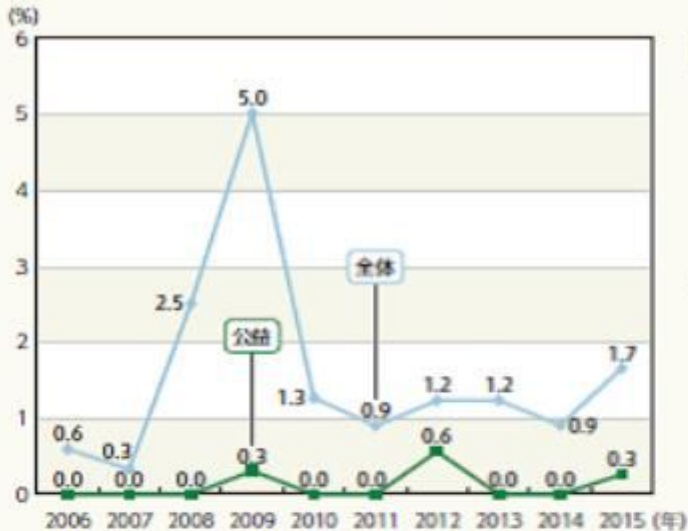
(注)データはS&P国債資産で長期債格付け。

(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※ 上記は、参考情報として公益企業の例を記載したものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資をするとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

公益債券のデフォルト率

[社債のデフォルト率]



■公益サービスを提供する公益企業・公社が発行する社債のデフォルト率は、社債全体の平均と比べ、かなり低い水準となっています。



デフォルトとは

一般的に、「債務不履行」の状態になることを意味します。

「債務不履行」とは、債券の発行体の財務状態の悪化等に伴い、利息の支払いや元本の返済が遅延した場合、一部しか行われなかった場合、あるいは不可能となった場合のことをいいます。

(注1)「公益」はムーディーズ分類で「Utilities Electric」のデータ。

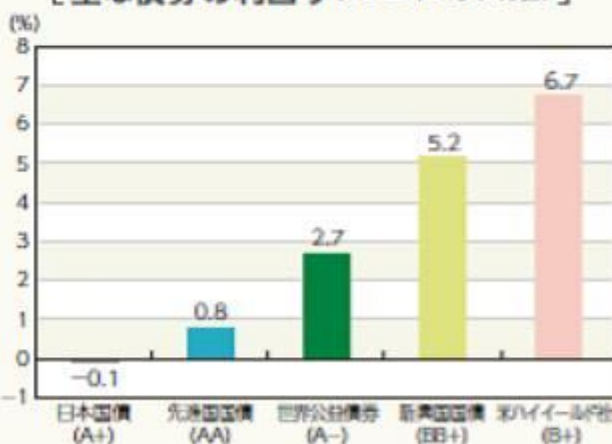
(注2) 上記は過去の実績であり、将来のデフォルト率を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所)ムーディーズのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

公益債券の利回り

■公益債券の利回りは、欧米や日本の国債の利回りに比べ、魅力的な水準となっています。

[主な債券の利回り (2016年7月末現在)]



[主な債券の利回り推移]



(注1)「日本国債」はシティ日本国債インデックス、「先進国国債」はシティ世界国債インデックス(除く日本)、「世界公益債券」はブルームバーグ・パークレイズ・グローバル・アグリゲート・コーポレート(除く日本)-公益、「新興国国債」はJPモルガン/EMBIグローバル・ダイバーシファイド、「米ハイイールド社債」はブルームバーグ・パークレイズ・USコーポレート・ハイイールド・インデックスを使用。

(注2)左グラフの()内は、各インデックスの平均格付け。世界公益債券および米ハイイールド社債はBloomberg LPが公表している平均格付けのうち、高い方を記載。

(注3)右グラフのデータは2006年7月末～2016年7月末。

(出所)FactSet, Bloomberg LP等のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※ グラフ・データは、参考情報として記載した上記指数等の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

公益債券の価格推移

[主な債券の価格推移]



■世界公益債券(円ヘッジあり)は、概ね堅調に推移しています。

[ご参考 市場金利と債券の関係]

市場金利	債券価格	利回り
上昇	下落	上昇
低下	上昇	低下

■一般的に債券価格は、市場金利の動向に反応します。

■市場金利の上昇局面では、これから発行される債券の金利の方が魅力的となるため、既に発行されている債券が売られ、債券価格は下落(利回りは上昇)します。

■市場金利の低下局面では、既に発行されている債券の方が、金利の魅力が増して買われるため、債券価格は上昇(利回りは低下)します。

(注1) データは2006年7月末～2016年7月末、2006年7月末を100として指数化。

(注2) [世界公益債券(円ヘッジあり/円ヘッジなし)]はブルームバーグ・バークレイズ・グローバル・アグリゲート・コーポレート(除く日本)-公益(円ヘッジベース/円ベース)、[先進国国債]はシティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、[日本国債]はシティ日本国債インデックス、[米ハイイールド社債]はブルームバーグ・バークレイズ・USコーポレート・ハイイールドインデックス(円ベース)を使用、[新興国国債]はJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(米ドルベース)を円換算して使用。

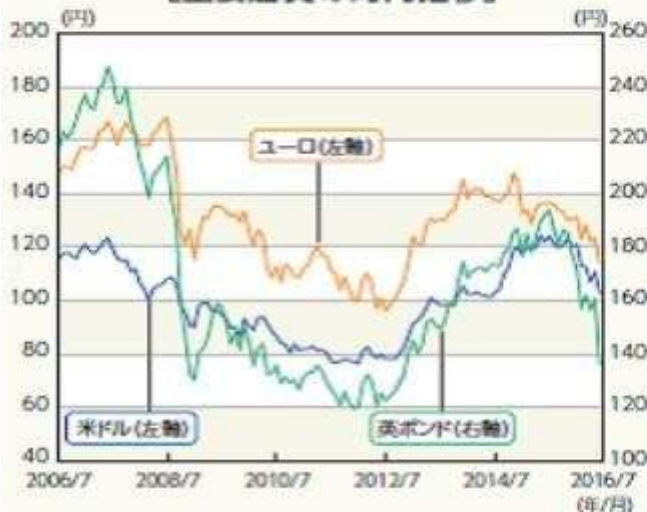
(出所) FactSet, Bloomberg LP等のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

為替の推移

■2007年後半以降、リーマンショックや欧州債務問題等から、主要通貨は対円で大幅に下落しましたが、2012年10月以降は対円で上昇傾向にありました。

■足元では世界景気の減速懸念等を背景とするリスク回避の動き等から円が買われました。

[主要通貨の対円推移]



[主要通貨の対円騰落率(1年)]



(注1) データは2006年7月末～2016年7月末、右グラフは同期間の各月末データから算出。

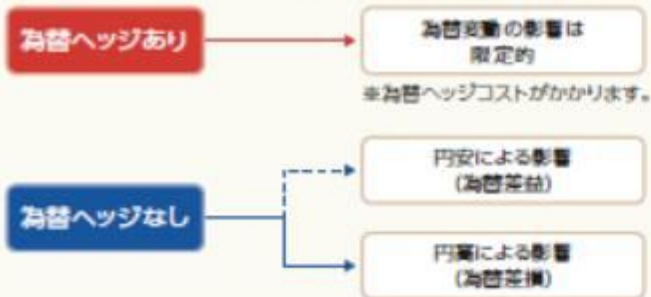
(注2) [世界公益債券(円ヘッジあり/円ヘッジなし)]はブルームバーグ・バークレイズ・グローバル・アグリゲート・コーポレート(除く日本)-公益(円ヘッジベース/円ベース)を使用。

(出所) Bloomberg LPのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフ・データは、参考情報として記載した上記指数等の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

為替ヘッジについて

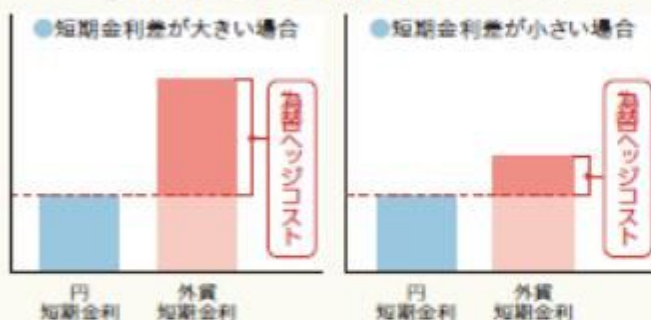
[対円での為替ヘッジの効果]



■対円での為替ヘッジとは、通貨の先渡（フォワード）取引等を利用し、為替変動リスクを低減することです。

■当ファンドは、実質外貨建資産に対し、原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替変動の影響は限定的となると考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

[為替ヘッジコストのイメージ]



(注)上記は、対円での為替ヘッジを行った場合の為替ヘッジコスト(費用)を説明するイメージ図です。

■外貨建資産に対して、対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利が外貨の短期金利を下回っている場合、その金利差が為替ヘッジコスト*となります。

*通貨の先渡取引等を利用した実際的为替ヘッジコストは、需給要因等により大きく変動することがあります。

[為替ヘッジコストの推移(年率)]



(注1)データは2006年7月末～2016年7月末。

(注2)為替ヘッジコストは、各月末時点における米ドル・円、ユーロ・円、英ポンド・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算。

(出所)投資信託協会のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※グラフ・データは、過去のデータを基に委託会社が算出した結果であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

投資対象とする投資信託の運用会社について

〔ドイツ銀行グループの概要〕

設 立	1870年(明治3年)、 ベルリンに設立
総 資 産	約1兆8,030億ユーロ (約206.0兆円)
拠 点 数	世界70カ国に2,721拠点*
総 従 業 員 数	10万1,307人
格 付	・ Baa2(ムーディーズ・インベ スターズ・サービス) ・ BBB+(S&P)

※特に注記がない場合はすべて2016年6月末現在、換算
レート:1ユーロ=114.27円

*拠点数は2015年12月末現在

〔ドイツ銀行グループの資産運用部門 (ドイチェ・アセット・マネジメント)の概要〕

■約7,190億ユーロ(約82.2兆円)の運用資産を
有する世界有数の運用グループ

※2016年6月末現在、換算レート:1ユーロ=114.27円

■すべての主要な資産クラスを網羅した商品および運用ソリューションを通じて、あらゆる投資機会へのアクセスを投資家に提供しています。その運用ソリューションは投資信託から高度にカスタマイズされたポートフォリオの構築まで多岐にわたり、アクティブおよびパッシブファンド、機関投資家向け運用サービス、ストラクチャード・プロダクツなどが例として挙げられます。ドイチェ・アセット・マネジメントの運用スペシャリストは、お客様の多様な運用ニーズやリスク許容度、目標リターン、期待する流動性に応じた運用ソリューションの提供に尽力しています。

▶ 運用指図の権限の委託先について

〔ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント GmbHのご紹介〕

■ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント GmbHはドイツ銀行グループの資産運用部門のドイツにおける拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用実績の実現を目指します。

■[DWS 世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)]は、グローバルに展開するドイツ銀行グループの資産運用部門(ドイチェ・アセット・マネジメント)の運用体制の中で、投資適格社債を担当する経験豊富な複数のポートフォリオ・マネージャーが、マクロ経済分析、クレジット・アナリストによる企業のミクロ分析等の各種リサーチを活かして、投資戦略を決定し、運用を行っています。(2016年6月末現在)

■ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメント GmbHはドイツにおいてDWSのブランド名で投資信託ビジネスを展開しています。

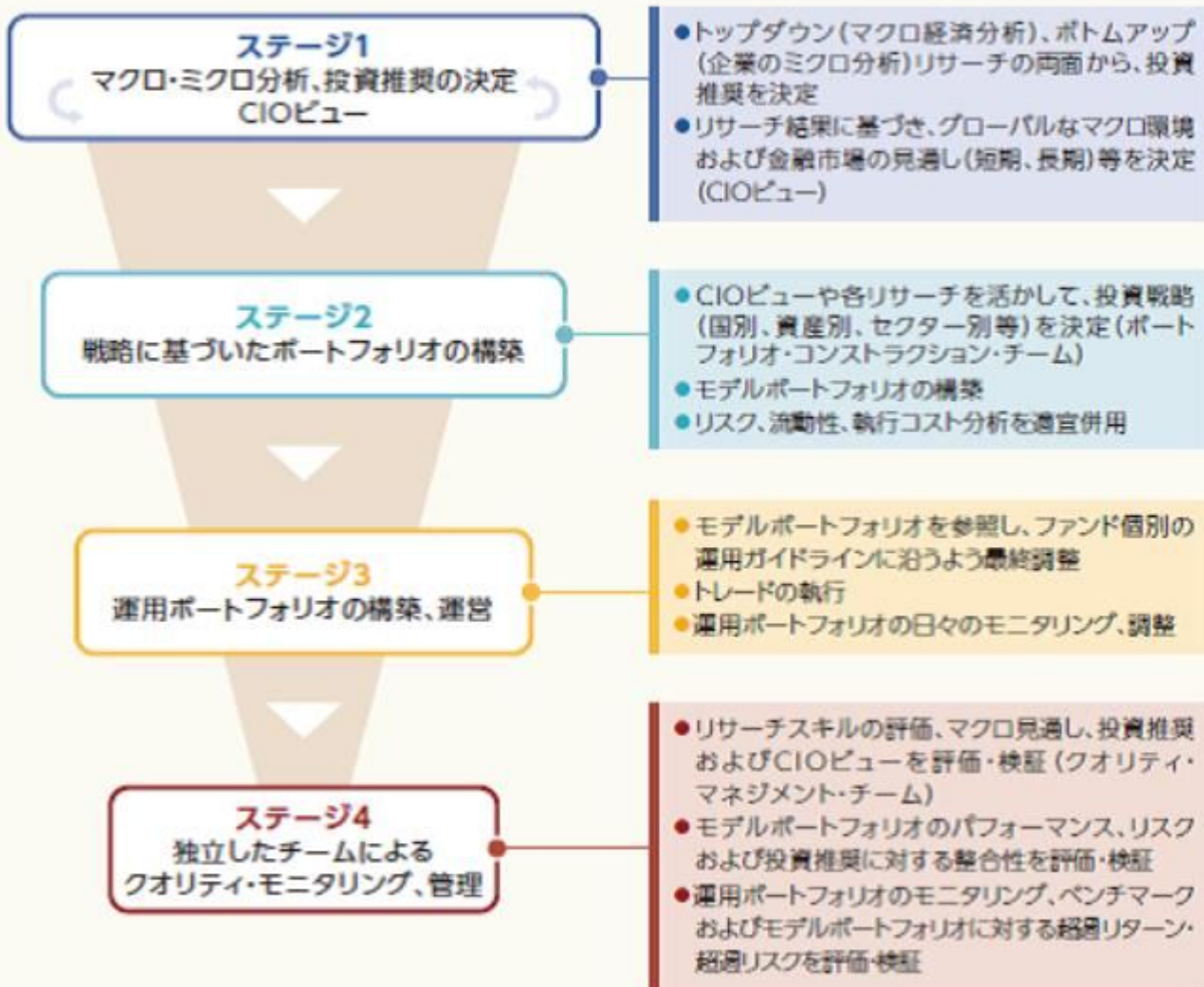


DWS(ディー・ダブリュー・エス)とは

“有価証券の専門家”を意味するドイツ語 Die Wertpapier Spezialisten(ディ ヴェルトパピア スペチアリステン)を略したものです。

■ドイツ銀行グループの資産運用部門は、ドイツ国内で約2,140億ユーロの個人向け投資信託の運用資産残高を有し、ドイツ最大の市場シェアを誇ります。(2016年3月末現在、ドイツ投資信託協会(BVI)調べ)

〔運用プロセス〕



(出所)ドイチェアセット・マネジメントの資料を基に三井住友アセット・マネジメント作成

※上記は、2016年7月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(4) 【分配方針】

<更新後>

年1回(原則として毎年1月15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。

- イ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。
- ロ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

3【投資リスク】

<更新後>

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。当ファンドが組み入れる投資信託は、主として内外の債券を投資対象としており、その価格は、保有する債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。当ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、当ファンドの基準価額も上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

当ファンドが有するリスク等（他の投資信託の組入れを通じた実質的なリスク等となります。）のうち主要なものは、以下の通りです。

（イ）債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

（ロ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

（ハ）為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。当ファンドにおいては実質外貨建資産に対し原則として対円で為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。

（ニ）カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

（ホ）市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ヘ）換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

（ト）収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

□ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

「ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移」



「ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較」



※左グラフは2011年8月～2016年7月の各月末におけるファンドの直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。右グラフは同期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※ファンドの設定日が2013年10月11日のため、左グラフの分配金再投資基準価額は2013年10月末以降のデータを、左右グラフのファンドの騰落率については各月末の直近1年間の騰落率であるため、ファンド設定1年後の2014年10月末以降のデータを表示しています。

※ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

<各資産クラスの指数>

日本株…TOPIX(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI(国債)

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

「TOPIX(配当込み)」は、株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。

「MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース)」は、MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)」は、MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。

「NOMURA-BPI(国債)」は、野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。

「シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)」は、J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<更新後>

イ 個別元本について

- (イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- (ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- (ハ) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

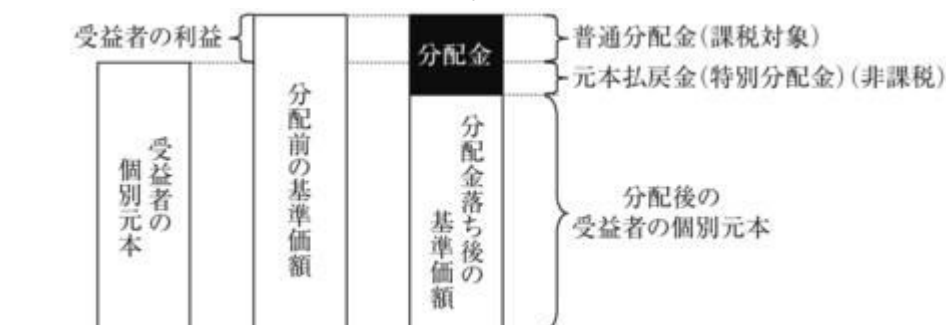
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記、の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等、他の上場株式等にかかる譲渡益および配当等との通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で、新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。NISA、ジュニアNISAのご利用には、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への直接投資は行いません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「(5) 課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成28年7月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

三井住友・公益債券投信（資産成長型）

平成28年 7月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	1,298,133,204	99.18
親投資信託受益証券	日本	5,005	0.00

現金・預金・その他の資産(負債控除後)		10,780,122	0.82
合計(純資産総額)		1,308,918,331	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

三井住友・公益債券投信(資産成長型)

イ 主要投資銘柄

平成28年 7月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
日本	投資信託受益証券	DWS 世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)	1,293,476,688	0.9502	1,229,177,961	1.0036	1,298,133,204	99.18
日本	親投資信託受益証券	マネーパール・マザーファンド	4,981	1.0052	5,006	1.0049	5,005	0.00

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成28年 7月29日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.18
親投資信託受益証券	0.00
合計	99.18

【投資不動産物件】

三井住友・公益債券投信(資産成長型)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

三井住友・公益債券投信(資産成長型)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

三井住友・公益債券投信（資産成長型）

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (平成26年 1月15日)	72,382,562	72,382,562	10,148	10,148
第2期 (平成27年 1月15日)	495,770,025	495,770,025	10,839	10,839
第3期 (平成28年 1月15日)	1,183,330,522	1,183,330,522	10,167	10,167
平成27年 7月末日	963,826,703		10,483	
8月末日	964,835,663		10,349	
9月末日	934,959,195		10,321	
10月末日	958,871,185		10,359	
11月末日	1,026,484,698		10,310	
12月末日	1,186,357,985		10,164	
平成28年 1月末日	1,181,427,629		10,122	
2月末日	1,221,990,250		10,188	
3月末日	1,250,668,143		10,448	
4月末日	1,275,114,100		10,575	
5月末日	1,224,119,297		10,600	
6月末日	1,322,207,490		10,838	
7月末日	1,308,918,331		11,033	

【分配の推移】

三井住友・公益債券投信（資産成長型）

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期	平成25年10月11日～平成26年 1月15日	0
第2期	平成26年 1月16日～平成27年 1月15日	0
第3期	平成27年 1月16日～平成28年 1月15日	0

【収益率の推移】

三井住友・公益債券投信（資産成長型）

	収益率(%)
第1期	1.5
第2期	6.8
第3期	6.2
第4期(中間期)	8.3

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

三井住友・公益債券投信（資産成長型）

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	71,973,902	644,097
第2期	427,302,306	41,225,350
第3期	829,221,028	122,697,229
第4期（中間期）	274,965,860	219,028,412

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

（参考）

（１）投資状況

マネープール・マザーファンド

平成28年 7月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
国債証券	日本	60,048,000,000	14.35
地方債証券	日本	15,460,713,802	3.70
特殊債券	日本	106,046,755,010	25.35
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		236,848,379,948	56.60
合計（純資産総額）		418,403,848,760	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）

投資有価証券の主要銘柄（上位30銘柄）

平成28年 7月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
アメリカ	社債券	ED 5.85% 04/01/18	2,300,000	11,278.29	259,400,895	11,233.08	258,360,976	5.85	2018/4/1	1.67
アメリカ	社債券	BRKHEC 6.25% 10/15/37	1,700,000	14,814.48	251,846,212	14,526.28	246,946,826	6.25	2037/10/15	1.60
イギリス	社債券	NGGLN 7.375% 01/13/31	1,000,000	22,668.24	226,682,447	23,124.01	231,240,191	7.375	2031/1/13	1.50
アメリカ	社債券	PCG 8.25% 10/15/18	1,900,000	12,121.07	230,300,399	11,962.77	227,292,685	8.25	2018/10/15	1.47
アメリカ	社債券	KMI 9% 02/01/19	1,900,000	12,094.96	229,804,403	11,880.38	225,727,324	9	2019/2/1	1.46

アメリカ	社債券	DUK 6.4% 06/15/38	1,500,000	15,149.98	227,249,768	15,007.86	225,118,034	6.4	2038/6/15	1.46
アメリカ	社債券	PPL 5.125% 11/01/40	1,700,000	13,372.40	227,330,820	13,137.49	223,337,464	5.125	2040/11/1	1.44
アメリカ	社債券	SO 5.95% 02/01/39	1,600,000	14,141.07	226,257,256	13,863.21	221,811,470	5.95	2039/2/1	1.43
アメリカ	社債券	KMI 6.95% 01/15/38	1,800,000	12,105.20	217,893,632	11,891.28	214,043,159	6.95	2038/1/15	1.38
韓国	特殊債券	KOHNPW 3% 09/19/22	1,900,000	11,121.56	211,309,742	11,062.15	210,180,857	3	2022/9/19	1.36
アメリカ	社債券	EIX 6.65% 04/01/29	1,500,000	14,477.69	217,165,413	13,982.56	209,738,534	6.65	2029/4/1	1.36
アメリカ	社債券	EPD 5.95% 02/01/41	1,700,000	12,767.43	217,046,367	12,333.04	209,661,785	5.95	2041/2/1	1.36
カナダ	社債券	TRPCN 7.625% 01/15/39	1,300,000	15,313.81	199,079,653	15,163.03	197,119,481	7.625	2039/1/15	1.27
アメリカ	社債券	BRKHEC 3.5% 02/01/25	1,750,000	11,465.94	200,653,995	11,263.88	197,118,073	3.5	2025/2/1	1.27
デンマーク	特殊債券	DONGAS 4.875% 01/12/32	1,100,000	17,306.08	190,366,963	17,837.64	196,214,051	4.875	2032/1/12	1.27
アメリカ	社債券	AEE 9.75% 11/15/18	1,500,000	12,375.08	185,626,285	12,345.20	185,178,010	9.75	2018/11/15	1.20
アメリカ	社債券	ONCRX 5.25% 09/30/40	1,350,000	13,582.95	183,369,873	13,333.70	180,004,991	5.25	2040/9/30	1.16
アメリカ	社債券	ETP 5.2% 02/01/22	1,500,000	11,029.36	165,440,437	11,229.01	168,435,203	5.2	2022/2/1	1.09
アメリカ	社債券	EXC 5.8% 03/15/18	1,500,000	11,239.97	168,599,665	11,214.91	168,223,753	5.8	2018/3/15	1.09
オランダ	社債券	EOANGR 6.375% 06/07/32	800,000	19,171.68	153,373,456	20,044.30	160,354,479	6.375	2032/6/7	1.04
アメリカ	社債券	ED 4.45% 03/15/44	1,300,000	12,244.81	159,182,547	12,206.28	158,681,644	4.45	2044/3/15	1.03
アメリカ	社債券	D 7% 06/15/38	1,100,000	14,536.51	159,901,688	14,325.90	157,584,921	7	2038/6/15	1.02
アメリカ	社債券	NRUC 10.375% 11/01/18	1,250,000	12,573.21	157,165,152	12,520.37	156,504,696	10.375	2018/11/1	1.01
アメリカ	社債券	D 3.15% 01/15/26	1,400,000	11,288.74	158,042,385	11,165.73	156,320,290	3.15	2026/1/15	1.01
アメリカ	社債券	EPD 4.85% 03/15/44	1,400,000	11,443.59	160,210,353	11,059.85	154,837,944	4.85	2044/3/15	1.00
アメリカ	社債券	PCG 6.35% 02/15/38	1,000,000	14,703.69	147,036,935	14,530.04	145,300,430	6.35	2038/2/15	0.94
アメリカ	社債券	AEP 7% 03/15/19	1,200,000	11,836.11	142,033,337	11,825.25	141,903,021	7	2019/3/15	0.92
オランダ	社債券	EOANGR 6.65% 04/30/38	1,100,000	12,687.13	139,558,479	12,668.33	139,351,727	6.65	2038/4/30	0.90
フランス	社債券	VIEFP 6.75% 04/24/19	1,000,000	13,752.00	137,520,063	13,712.67	137,126,785	6.75	2019/4/24	0.89
スペイン	社債券	IBESM 7.375% 01/29/24	700,000	18,808.60	131,660,220	19,089.16	133,624,148	7.375	2024/1/29	0.86

(注) ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社から入手した情報を基に三井住友アセットマネジメントが作成していません。

マネープール・マザーファンド

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

平成28年 7月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第99回利付国債 (5年)	30,000,000,000	100.37	30,113,400,000	100.08	30,026,100,000	0.400	2016/9/20	7.18
日本	国債証券	第100回利付国債 (5年)	30,000,000,000	100.28	30,085,200,000	100.07	30,021,900,000	0.300	2016/9/20	7.18
日本	特殊債券	第189回政府保証 預金保険機構債	17,500,000,000	100.03	17,505,475,000	100.00	17,500,525,000	0.100	2016/8/12	4.18
日本	特殊債券	第16回政府保証 日本政策投資銀行 債券	7,201,000,000	101.94	7,341,300,340	101.04	7,276,322,460	1.800	2017/2/28	1.74
日本	特殊債券	第12回政府保証 中日本高速道路債 券	4,168,000,000	101.35	4,224,542,760	100.87	4,204,428,320	1.800	2017/1/23	1.00
日本	特殊債券	第27回政府保証 日本高速道路保 有・債務返済機構 債券	4,130,000,000	101.35	4,186,119,950	101.04	4,173,199,800	1.800	2017/2/28	1.00
日本	特殊債券	第2回政府保証地 方公共団体金融機 構債券(4年)	3,620,000,000	100.06	3,622,244,400	100.01	3,620,398,200	0.130	2016/8/30	0.87

日本	特殊債券	第870回政府保証公営企業債券	3,423,000,000	101.45	3,472,816,090	100.67	3,446,071,020	1.700	2016/12/21	0.82
日本	特殊債券	第30回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,282,000,000	101.51	3,331,779,610	101.11	3,318,594,300	1.700	2017/3/28	0.79
日本	特殊債券	第26回政府保証銀行等保有株式取得機構債	3,100,000,000	100.09	3,102,841,000	100.04	3,101,302,000	0.100	2017/1/20	0.74
日本	特殊債券	第875回政府保証公営企業債券	2,955,000,000	101.83	3,009,316,410	101.36	2,995,394,850	1.700	2017/5/22	0.72
日本	特殊債券	第34回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,794,000,000	101.79	2,844,245,060	101.38	2,832,724,840	1.700	2017/5/26	0.68
日本	特殊債券	第25回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,489,000,000	101.74	2,532,348,210	100.91	2,511,699,680	1.800	2017/1/31	0.60
日本	特殊債券	第39回日本学生支援債券	2,500,000,000	100.15	2,503,872,000	100.01	2,500,425,000	0.100	2017/6/20	0.60
日本	特殊債券	第40回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,432,000,000	102.36	2,489,487,600	102.03	2,481,442,560	1.900	2017/8/31	0.59
日本	特殊債券	第38回日本学生支援債券	2,340,000,000	100.09	2,342,223,000	100.01	2,340,327,600	0.100	2017/2/20	0.56
日本	特殊債券	第37回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,289,000,000	102.17	2,338,715,000	101.88	2,332,056,090	1.900	2017/7/31	0.56
日本	特殊債券	第47回株式会社日本政策金融公庫社債	2,300,000,000	100.12	2,302,891,000	100.01	2,300,368,000	0.100	2017/5/25	0.55
日本	特殊債券	第5回政府保証西日本高速道路債券	2,280,000,000	101.42	2,312,519,400	100.88	2,300,132,400	1.800	2017/1/25	0.55
日本	特殊債券	第48回株式会社日本政策金融公庫社債	2,200,000,000	100.17	2,203,872,000	100.00	2,200,198,000	0.100	2017/8/10	0.53
日本	特殊債券	第46回株式会社日本政策金融公庫社債	2,000,000,000	100.15	2,003,020,000	100.01	2,000,320,000	0.100	2017/5/25	0.48
日本	特殊債券	第36回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,859,000,000	102.10	1,898,080,130	101.67	1,890,212,610	1.900	2017/6/20	0.45
日本	特殊債券	第11回政府保証中部国際空港債券	1,800,000,000	100.68	1,812,341,000	100.39	1,807,056,000	0.700	2017/2/23	0.43
日本	特殊債券	第872回政府保証公営企業債券	1,742,000,000	101.65	1,770,902,410	101.00	1,759,559,360	1.800	2017/2/20	0.42
日本	特殊債券	第876回政府保証公営企業債券	1,701,000,000	102.06	1,736,169,880	101.67	1,729,559,790	1.900	2017/6/20	0.41
日本	特殊債券	第877回政府保証公営企業債券	1,617,000,000	102.12	1,651,290,370	101.81	1,646,380,890	1.900	2017/7/18	0.39
日本	特殊債券	第45回株式会社日本政策金融公庫社債	1,500,000,000	100.09	1,501,350,000	100.01	1,500,195,000	0.100	2017/3/3	0.36
日本	特殊債券	第871回政府保証公営企業債券	1,328,000,000	101.80	1,352,031,910	100.88	1,339,726,240	1.800	2017/1/25	0.32
日本	地方債証券	第648回東京都公募公債	1,300,000,000	101.94	1,325,321,000	101.58	1,320,657,000	1.840	2017/6/20	0.32
日本	地方債証券	第1回東京都公募公債(7年)	1,300,000,000	100.83	1,310,840,000	100.57	1,307,423,000	0.700	2017/6/20	0.31

□ 種類別の投資比率

平成28年 7月29日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	14.35
地方債証券	3.70
特殊債券	25.35
合計	43.39

投資不動産物件

マネープール・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

マネープール・マザーファンド

該当事項はありません。

参考情報



主要な資産の状況

▶(参考)DWS世界公益債券ファンド(適格機関投資家専用)のポートフォリオの状況

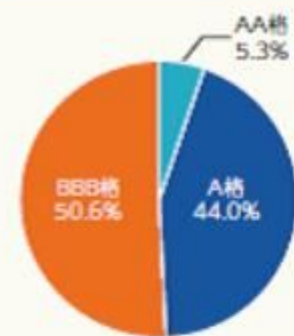
ポートフォリオ特性

銘柄数	162
平均最終利回り	2.6%
平均直接利回り	4.4%
平均残存年数	12.4年
平均クーポン	5.2%
平均修正デュレーション	7.9年
平均格付け	A-

資産別構成比率

債券	93.7%
先物	0.0%
現金等	6.3%

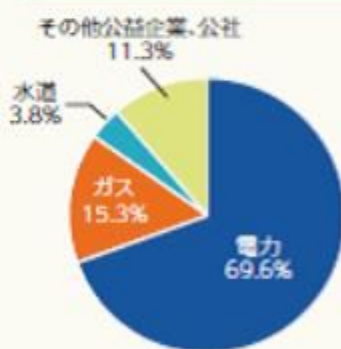
格付け別構成比率



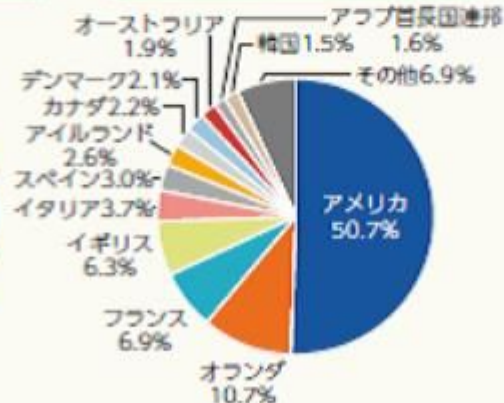
修正デュレーションとは

金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。この数値が大きいほど、金利の変化に対する債券価格の変動率が大きくなります。

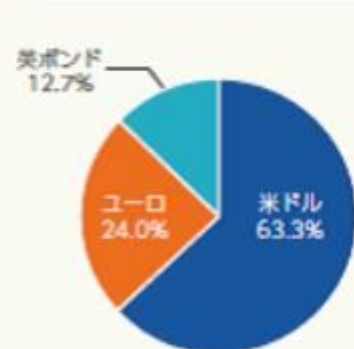
業種別構成比率



国別構成比率



通貨別構成比率



※平均修正デュレーションは、先物も含めて計算しています。

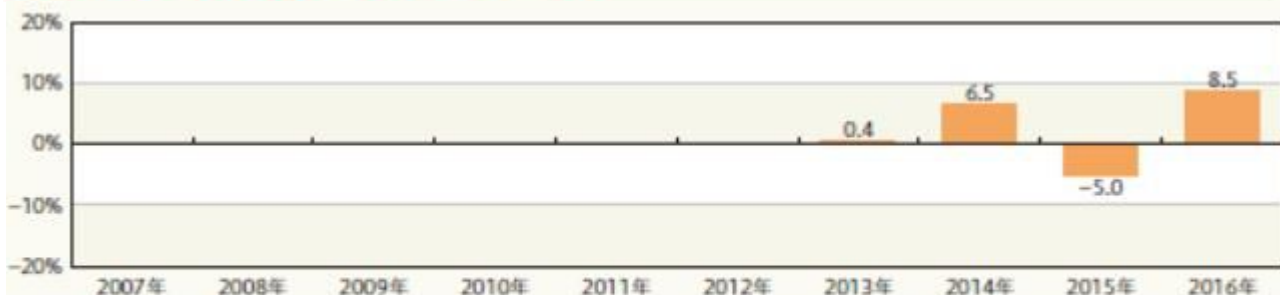
※平均格付けは、投資対象とする投資信託が保有している債券の格付けを加重平均したものであり、ファンドの格付けではありません。

※円グラフはすべて組入債券評価額比で、当該評価額には未収利息等が含まれます。データは四捨五入しており、合計が100%とならない場合があります。

※格付けは主要格付機関の格付けのうち、上位のものを採用しています。

※ドイチェ・アセット・マネジメントのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

年間収益率の推移(暦年ベース)



※2013年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2013年10月11日)から年末までの騰落率を表示しています。

※2016年のファンドの収益率は、年初から2016年7月29日までの騰落率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

第3【ファンドの経理状況】

<追加>

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間(平成28年 1月16日から平成28年 7月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【三井住友・公益債券投信(資産成長型)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

第4期中間計算期間
(平成28年 7月15日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	33,843,666
投資信託受益証券	1,315,296,393
親投資信託受益証券	5,006
流動資産合計	1,349,145,065
資産合計	1,349,145,065
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,518,109
未払受託者報酬	167,240
未払委託者報酬	4,013,707
未払利息	82
その他未払費用	33,490
流動負債合計	5,732,628
負債合計	5,732,628
純資産の部	
元本等	
元本	1,219,868,008
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	123,544,429
元本等合計	1,343,412,437
純資産合計	1,343,412,437
負債純資産合計	1,349,145,065

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

第4期中間計算期間
自 平成28年 1月16日
至 平成28年 7月15日

営業収益	
受取配当金	29,625,314

第4期中間計算期間 自 平成28年 1月16日 至 平成28年 7月15日	
受取利息	147
有価証券売買等損益	75,943,154
営業収益合計	105,568,615
営業費用	
支払利息	6,085
受託者報酬	167,240
委託者報酬	4,013,707
その他費用	36,732
営業費用合計	4,223,764
営業利益又は営業損失（ ）	101,344,851
経常利益又は経常損失（ ）	101,344,851
中間純利益又は中間純損失（ ）	101,344,851
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	6,457,183
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	19,399,962
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,200,268
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,200,268
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,943,469
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,943,469
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	123,544,429

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針の注記)

項 目	第4期中間計算期間 自 平成28年 1月16日 至 平成28年 7月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券、親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準

項 目	第4期中間計算期間 自 平成28年 1月16日 至 平成28年 7月15日
	受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第4期中間計算期間 (平成28年 7月15日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	1,219,868,008口
2. 1単位当たり純資産の額	1.1013円
	(10,000口当たりの純資産額 11,013円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第4期中間計算期間 (平成28年 7月15日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（投資信託受益証券、親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	第4期中間計算期間 （平成28年 7月15日現在）
期首元本額	1,163,930,560円
期中追加設定元本額	274,965,860円
期中一部解約元本額	219,028,412円

（参考）

三井住友・公益債券投信（資産成長型）は、「DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）」投資信託受益証券および「マネープール・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はすべて該当ファンドの受益証券であり、「親投資信託受益証券」はすべて該当マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外です。

DWS 世界公益債券ファンド（適格機関投資家専用）

(1)貸借対照表

区分	前監査対象期間 （平成26年11月10日現在）	当監査対象期間 （平成27年11月10日現在）
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	11,760,363	406,351,665
コール・ローン	81,830,068	83,300,056
特殊債券	2,938,075,553	2,159,250,908
社債券	14,243,454,819	13,355,524,784
派生商品評価勘定	19,670,220	59,449,891
未収入金	110,540,778	-
未収利息	266,849,837	235,176,994
前払費用	4,181,177	4,847,862
その他未収収益	4,516,473	4,268,819
差入委託証拠金	96,161,826	61,964,990
流動資産合計	17,777,041,114	16,370,135,969
資産合計	17,777,041,114	16,370,135,969
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,091,248,321	338,209,330
未払金	57,758,444	-
未払収益分配金	62,533,954	65,101,008
未払受託者報酬	305,125	267,980
未払委託者報酬	8,467,166	7,436,430
その他未払費用	570,240	540,000
流動負債合計	1,220,883,250	411,554,748
負債合計	1,220,883,250	411,554,748

純資産の部		
元本等		
元本	16,034,347,365	16,692,566,168
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	521,810,499	733,984,947
(分配準備積立金)	622,985,577	870,736,571
元本等合計	16,556,157,864	15,958,581,221
純資産合計	16,556,157,864	15,958,581,221
負債純資産合計	17,777,041,114	16,370,135,969

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前監査対象期間 (自 平成25年11月12日 至 平成26年11月10日)	当監査対象期間 (自 平成26年11月11日 至 平成27年11月10日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	932,781,209	767,791,583
有価証券売買等損益	845,120,649	971,016,173
派生商品取引等損益	259,615,964	111,560,468
為替差損益	73,598,191	85,248,276
その他収益	6,825,067	7,276,955
営業収益合計	1,451,512,770	392,756,379
営業費用		
受託者報酬	3,919,086	3,521,880
委託者報酬	108,754,361	97,732,082
その他費用	3,640,255	3,253,359
営業費用合計	116,313,702	104,507,321
営業利益又は営業損失()	1,335,199,068	497,263,700
経常利益又は経常損失()	1,335,199,068	497,263,700
当期純利益又は当期純損失()	1,335,199,068	497,263,700
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額()	34,933,709	4,225,285
期首剰余金又は期首欠損金()	138,781,167	521,810,499
剰余金増加額又は欠損金減少額	62,363,216	76,730,255
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額	-	7,752,968
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額	62,363,216	68,977,287
剰余金減少額又は欠損金増加額	146,222,167	81,904,333
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額	146,222,167	73,830,641
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額	-	8,073,692
分配金	833,377,076	757,582,953
期末剰余金又は期末欠損金()	521,810,499	733,984,947

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>特殊債券、社債券につきましては、個別法に基づき以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。</p> <p>計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引については、個別法に基づき、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場を用いております。</p> <p>(2)為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	前監査対象期間 (平成26年11月10日現在)	当監査対象期間 (平成27年11月10日現在)
1. 受益権の総数	16,034,347,365口	16,692,566,168口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合 におけるその差額	-	733,984,947円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0325円 (10,325円)	0.9560円 (9,560円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前監査対象期間 (自 平成25年11月12日 至 平成26年11月10日)	当監査対象期間 (自 平成26年11月11日 至 平成27年11月10日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.18%の額	同左

<p>2. 分配金の計算方法</p>	<p>第35期(平成25年11月12日から平成25年12月10日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(78,164,796円)、収益調整金(767,434,763円)、分配準備積立金(899,968,320円)より、分配対象収益は、1,745,567,879円(1万口当たり864円)であり、うち78,745,612円(1万口当たり39円)を分配金額としております。</p> <p>第36期(平成25年12月11日から平成26年1月10日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(79,865,016円)、収益調整金(768,786,058円)、分配準備積立金(824,193,513円)より、分配対象収益は、1,672,844,587円(1万口当たり868円)であり、うち75,160,513円(1万口当たり39円)を分配金額としております。</p> <p>第37期(平成26年1月11日から平成26年2月10日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(77,543,515円)、収益調整金(762,571,725円)、分配準備積立金(803,429,063円)より、分配対象収益は、1,643,544,303円(1万口当たり870円)であり、うち73,653,424円(1万口当たり39円)を分配金額としております。</p> <p>第38期(平成26年2月11日から平成26年3月10日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(68,475,820円)、収益調整金(778,037,615円)、分配準備積立金(777,784,884円)より、分配対象収益は、1,624,298,319円(1万口当たり868円)であり、うち72,959,406円(1万口当たり39円)を分配金額としております。</p> <p>第39期(平成26年3月11日から平成26年4月10日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(78,244,919円)、収益調整金(776,934,010円)、分配準備積立金(767,673,675円)より、分配対象収益は、1,622,852,604円(1万口当たり871円)であり、うち72,637,916円(1万口当たり39円)を分配金額としております。</p>	<p>第47期(平成26年11月11日から平成26年12月10日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(66,367,225円)、収益調整金(703,513,091円)、分配準備積立金(607,667,807円)より、分配対象収益は、1,377,548,123円(1万口当たり878円)であり、うち61,143,940円(1万口当たり39円)を分配金額としております。</p> <p>第48期(平成26年12月11日から平成27年1月13日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(68,764,311円)、収益調整金(693,827,646円)、分配準備積立金(601,540,846円)より、分配対象収益は、1,364,132,803円(1万口当たり884円)であり、うち60,162,370円(1万口当たり39円)を分配金額としております。</p> <p>第49期(平成27年1月14日から平成27年2月10日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(52,107,722円)、収益調整金(729,049,231円)、分配準備積立金(609,229,745円)より、分配対象収益は、1,390,386,698円(1万口当たり878円)であり、うち61,724,769円(1万口当たり39円)を分配金額としております。</p> <p>第50期(平成27年2月11日から平成27年3月10日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(48,461,254円)、収益調整金(746,911,164円)、分配準備積立金(565,090,506円)より、分配対象収益は、1,360,462,924円(1万口当たり871円)であり、うち60,897,301円(1万口当たり39円)を分配金額としております。</p> <p>第51期(平成27年3月11日から平成27年4月10日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(60,996,300円)、費収益調整金(749,843,728円)、分配準備積立金(552,654,459円)より、分配対象収益は、1,363,494,487円(1万口当たり871円)であり、うち61,032,081円(1万口当たり39円)を分配金額としております。</p>
--------------------	---	--

第40期(平成26年4月11日から平成26年5月12日まで)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(78,093,276円)、収益調整金(776,072,108円)、分配準備積立金(727,104,306円)より、分配対象収益は、1,581,269,690円(1万口当たり876円)であり、うち70,344,038円(1万口当たり39円)を分配金額としております。

第41期(平成26年5月13日から平成26年6月10日まで)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(62,116,313円)、収益調整金(740,879,435円)、分配準備積立金(699,575,173円)より、分配対象収益は、1,502,570,921円(1万口当たり873円)であり、うち67,060,894円(1万口当たり39円)を分配金額としております。

第42期(平成26年6月11日から平成26年7月10日まで)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(61,508,641円)、収益調整金(760,841,737円)、分配準備積立金(669,297,422円)より、分配対象収益は、1,491,647,800円(1万口当たり871円)であり、うち66,723,022円(1万口当たり39円)を分配金額としております。

第43期(平成26年7月11日から平成26年8月11日まで)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(68,503,920円)、収益調整金(760,300,271円)、分配準備積立金(661,617,480円)より、分配対象収益は、1,490,421,671円(1万口当たり873円)であり、うち66,579,478円(1万口当たり39円)を分配金額としております。

第52期(平成27年4月11日から平成27年5月11日まで)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(55,717,636円)、収益調整金(745,458,316円)、分配準備積立金(545,773,673円)より、分配対象収益は、1,346,949,625円(1万口当たり868円)であり、うち60,500,125円(1万口当たり39円)を分配金額としております。

第53期(平成27年5月12日から平成27年6月10日まで)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(56,179,726円)、収益調整金(765,064,846円)、分配準備積立金(599,376,602円)より、分配対象収益は、1,420,621,174円(1万口当たり864円)であり、うち64,119,007円(1万口当たり39円)を分配金額としております。

第54期(平成27年6月11日から平成27年7月10日まで)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(54,548,509円)、収益調整金(732,966,123円)、分配準備積立金(654,656,600円)より、分配対象収益は、1,442,171,232円(1万口当たり857円)であり、うち65,554,993円(1万口当たり39円)を分配金額としております。

第55期(平成27年7月11日から平成27年8月10日まで)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(61,938,290円)、収益調整金(678,179,796円)、分配準備積立金(709,205,109円)より、分配対象収益は、1,449,323,195円(1万口当たり855円)であり、うち66,062,528円(1万口当たり39円)を分配金額としております。

	<p>第44期(平成26年8月12日から平成26年9月10日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(62,627,417円)、収益調整金(736,661,405円)、分配準備積立金(640,829,369円)より、分配対象収益は、1,440,118,191円(1万口当たり871円)であり、うち64,410,677円(1万口当たり39円)を分配金額としております。</p> <p>第45期(平成26年9月11日から平成26年10月10日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(64,352,028円)、収益調整金(718,347,387円)、分配準備積立金(618,198,499円)より、分配対象収益は、1,400,897,914円(1万口当たり873円)であり、うち62,568,142円(1万口当たり39円)を分配金額としております。</p> <p>第46期(平成26年10月11日から平成26年11月10日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(65,875,911円)、収益調整金(717,954,875円)、分配準備積立金(619,643,620円)より、分配対象収益は、1,403,474,406円(1万口当たり875円)であり、うち62,533,954円(1万口当たり39円)を分配金額としております。</p>	<p>第56期(平成27年8月11日から平成27年9月10日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(55,357,756円)、収益調整金(612,120,771円)、分配準備積立金(769,561,105円)より、分配対象収益は、1,437,039,632円(1万口当たり849円)であり、うち65,986,238円(1万口当たり39円)を分配金額としております。</p> <p>第57期(平成27年9月11日から平成27年10月13日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(58,742,008円)、収益調整金(541,071,728円)、分配準備積立金(815,721,014円)より、分配対象収益は、1,415,534,750円(1万口当たり845円)であり、うち65,298,593円(1万口当たり39円)を分配金額としております。</p> <p>第58期(平成27年10月14日から平成27年11月10日まで)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(51,195,473円)、収益調整金(475,463,324円)、分配準備積立金(870,736,571円)より、分配対象収益は、1,397,395,368円(1万口当たり837円)であり、うち65,101,008円(1万口当たり39円)を分配金額としております。</p>
--	---	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	前監査対象期間 (自 平成25年11月12日 至 平成26年11月10日)	当監査対象期間 (自 平成26年11月11日 至 平成27年11月10日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。</p> <p>当ファンドが行うデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、委託先リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況等様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用委託先管理業務を行っております。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前監査対象期間 (平成26年11月10日現在)	当監査対象期間 (平成27年11月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

	(2) 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (3) デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。	(2) 売買目的有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	前監査対象期間 (平成26年11月10日現在)	当監査対象期間 (平成27年11月10日現在)
特殊債券	3,483,566	18,273,772
社債券	70,382,951	163,371,956
合計	66,899,385	181,645,728

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	前監査対象期間(平成26年11月10日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	247,801,540	-	262,867,000	15,065,460
	イギリスポンド	104,193,240	-	108,798,000	4,604,760
	売建				
	アメリカドル	10,452,898,350	-	11,211,849,000	758,950,650
	ユーロ	3,898,076,724	-	4,062,672,000	164,595,276
	イギリスポンド	2,608,778,280	-	2,748,962,800	140,184,520
	合計	17,311,748,134	-	18,395,148,800	1,044,060,226

区分	種類	当監査対象期間(平成27年11月10日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引 以外の取	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	290,817,600	-	295,632,000	4,814,400
	売建				

引	アメリカドル	10,664,320,400	-	10,963,020,000	298,699,600
	ユーロ	3,642,710,180	-	3,589,937,000	52,773,180
	イギリスポンド	2,139,264,270	-	2,178,774,000	39,509,730
	合計	16,737,112,450	-	17,027,363,000	280,621,750

(注1)時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(債券関連)

区分	種類	前監査対象期間(平成26年11月10日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超(円)			
市場取引	債券先物取引 売建	1,592,463,000	-	1,619,980,875	27,517,875
	合計	1,592,463,000	-	1,619,980,875	27,517,875

区分	種類	当監査対象期間(平成27年11月10日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超(円)			
市場取引	債券先物取引 売建	76,814,111	-	74,951,800	1,862,311
	合計	76,814,111	-	74,951,800	1,862,311

(注1)時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

2. 先物取引の評価においては、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	前監査対象期間 (平成26年11月10日現在)	当監査対象期間 (平成27年11月10日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	20,816,544,684	16,034,347,365
期中追加設定元本額	2,793,526,788	2,848,646,406
期中一部解約元本額	7,575,724,107	2,190,427,603

(4) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	数量	評価額	備考	
特殊債券	アメリカドル	CEZCP 4.25% 04/03/22	1,000,000.00	1,039,400.00		
		CEZCP 5.625% 04/03/42	550,000.00	597,800.50		
		CHGRID 3.125% 05/22/23	1,000,000.00	980,800.00		
		EDF 6% 01/22/14	400,000.00	394,876.00		
		EDF FRN PERPETUAL	800,000.00	794,120.00		
		EDF FRN PERPETUAL	630,000.00	623,826.00		
		KOHNPW 3% 09/19/22	1,900,000.00	1,893,920.00		
		SECO 5.06% 04/08/43	700,000.00	619,465.00		
		TAQAUH 5.875% 12/13/21	1,100,000.00	1,242,373.00		
		TAQAUH 6.25% 09/16/19	800,000.00	902,680.00		
	計				9,089,260.50	
					(1,119,796,893)	
	ユーロ	BOGAEI 3.625% 12/04/17	400,000.00	427,060.00		
		DONGAS FRN 06/26/13	418,000.00	457,292.00		
		DONGAS FRN 07/08/13	350,000.00	366,415.00		
		EDF FRN PERPETUAL	400,000.00	425,540.00		
		ENEASA 3.25% 03/19/20	500,000.00	535,550.00		
		ESBIRE 4.375% 11/21/19	700,000.00	804,125.00		
		ESBIRE 6.25% 09/11/17	143,000.00	158,508.35		
		FINPOW 3.5% 04/03/24	400,000.00	464,500.00		
		SPIAUA 2% 06/30/22	900,000.00	898,065.00		
		VATFAL 6.75% 01/31/19	550,000.00	653,840.00		
	計				5,190,895.35	
					(687,585,998)	
	イギリスポンド	DONGAS 4.875% 01/12/32	900,000.00	972,180.00		
		EDF 5.5% 10/17/41	200,000.00	227,770.00		
		EDF 6% 01/23/14	400,000.00	493,260.00		
		EDF FRN PERPETUAL	200,000.00	195,710.00		
	計				1,888,920.00	
					(351,868,017)	
	小計				2,159,250,908	
					(2,159,250,908)	
	社債券	アメリカドル	AEE 9.75% 11/15/18	1,500,000.00	1,823,727.00	
AEP 7% 03/15/19			1,200,000.00	1,360,788.00		
BRKHEC 3.5% 02/01/25			600,000.00	592,800.00		
BRKHEC 3.75% 11/15/23			400,000.00	408,088.00		
BRKHEC 6.25% 10/15/37			1,700,000.00	2,102,543.00		
CHINLP 3.125% 05/06/25			600,000.00	573,030.00		
CPGX 3.3% 06/01/20			300,000.00	298,485.00		
D 7% 06/15/38			1,335,000.00	1,628,793.45		
D FRN 10/01/54			400,000.00	410,671.20		
DTE 3.65% 03/15/24			900,000.00	929,292.30		
DTE 3.7% 03/15/45			250,000.00	227,370.00		
DTE 6.375% 04/15/33			900,000.00	1,119,906.00		
DUK 3.15% 04/01/22			700,000.00	694,862.00		

DUK 3.25% 08/15/25	750,000.00	752,130.00
DUK 6.4% 06/15/38	1,500,000.00	1,914,255.00
ED 4.45% 03/15/44	400,000.00	411,362.65
ED 5.85% 04/01/18	2,300,000.00	2,515,303.00
EEBCB 6.125% 11/10/21	500,000.00	524,820.00
EIX 3.75% 09/15/17	500,000.00	518,402.50
EIX 6.65% 04/01/29	1,500,000.00	1,852,725.00
ENELIM 6.25% 09/15/17	700,000.00	753,606.00
ENELIM 6.8% 09/15/37	850,000.00	1,050,557.50
ENGIFP 2.875% 10/10/22	1,200,000.00	1,186,680.00
EOANGR 5.8% 04/30/18	800,000.00	866,760.00
EOANGR 6.65% 04/30/38	1,300,000.00	1,486,940.00
EPD 3.35% 03/15/23	350,000.00	341,152.47
EPD 4.85% 03/15/44	1,400,000.00	1,247,596.00
EPD 5.95% 02/01/41	1,700,000.00	1,748,467.00
ETP 5.2% 02/01/22	1,500,000.00	1,490,925.00
ETP 6.5% 02/01/42	1,200,000.00	1,096,044.00
EXC 4.95% 06/15/35	350,000.00	352,898.00
EXC 5.8% 03/15/18	1,500,000.00	1,623,000.00
EXC 7.6% 04/01/32	400,000.00	515,564.00
FE 4.7% 04/01/24	300,000.00	307,896.00
FE 5.4% 12/15/43	400,000.00	437,353.60
GXP 5.3% 10/01/41	600,000.00	646,800.00
IBESM 5% 09/11/19	500,000.00	541,850.00
ISRELE 5% 11/12/24	510,000.00	530,068.50
KMI 4.25% 09/01/24	500,000.00	439,620.00
KMI 6.95% 01/15/38	1,800,000.00	1,719,666.00
KMI 9% 02/01/19	2,100,000.00	2,411,388.00
NEE 4.125% 02/01/42	600,000.00	591,354.00
NEE 7.875% 12/15/15	600,000.00	603,924.00
NEE FRN 06/15/67	900,000.00	729,000.00
NI 3.85% 02/15/23	250,000.00	255,432.50
NRUC 10.375% 11/01/18	1,000,000.00	1,234,750.00
NRUC FRN 04/30/43	500,000.00	497,400.00
OKS 6.85% 10/15/37	600,000.00	556,854.00
OKS 8.625% 03/01/19	600,000.00	688,992.00
ONCRTX 5.25% 09/30/40	1,600,000.00	1,689,102.40
PAA 5.15% 06/01/42	600,000.00	510,558.00
PAA 8.75% 05/01/19	1,200,000.00	1,410,324.00
PCG 3.25% 06/15/23	600,000.00	601,500.00
PCG 3.5% 06/15/25	734,000.00	737,552.56
PCG 6.35% 02/15/38	1,000,000.00	1,214,190.00
PCG 8.25% 10/15/18	2,300,000.00	2,694,588.00
PEG 3.95% 05/01/42	1,000,000.00	951,480.00
PEG 8.625% 04/15/31	400,000.00	529,739.20
PPL 3.4% 06/01/23	700,000.00	696,073.00
PPL 5.125% 11/01/40	1,500,000.00	1,679,985.00
PPL 5% 03/15/44	850,000.00	892,687.00
PSD 3.65% 05/15/25	500,000.00	483,000.00
RATCH 3.5% 05/02/19	470,000.00	478,742.00
RPCUH 6% 08/31/36	360,000.00	404,766.00
SE 8% 10/01/19	600,000.00	698,406.00

	SO 3.75% 03/01/45	390,000.00	347,630.40
	SO 4.3% 03/15/42	500,000.00	453,860.00
	SO 5.95% 02/01/39	1,600,000.00	1,776,382.40
	SRE 9.8% 02/15/19	700,000.00	858,487.00
	SSELN FRN PERPETUAL	800,000.00	835,800.00
	TACN 6.5% 03/15/40	355,000.00	312,755.71
	TRPCN 7.625% 01/15/39	1,300,000.00	1,685,840.00
	TRPCN FRN 05/15/67	1,150,000.00	940,125.00
	TRPCN FRN 05/20/75	235,000.00	224,425.00
	WPZ 4% 09/15/25	700,000.00	585,536.00
	WPZ 5.25% 03/15/20	750,000.00	779,722.50
	WPZ 6.3% 04/15/40	1,000,000.00	874,730.00
	計		71,959,879.84
			(8,865,457,196)
ユ一ロ	ALLRNV FRN PERPETUAL	500,000.00	518,425.00
	ANVAU 1.5% 02/26/27	280,000.00	251,314.00
	ANVAU 2.375% 07/24/20	500,000.00	526,025.00
	EDPPL 2.625% 01/18/22	880,000.00	893,376.00
	EDPPL 2.625% 04/15/19	200,000.00	208,570.00
	EDPPL 2% 04/22/25	630,000.00	588,451.50
	ENBW 6.875% 11/20/18	700,000.00	834,715.00
	ENBW FRN 04/02/76	250,000.00	237,475.00
	ENECO FRN PERPETUAL	700,000.00	688,695.00
	ENELIM 5.625% 06/21/27	500,000.00	688,625.00
	ENELIM FRN 01/15/75	440,000.00	467,874.00
	ENGIFP FRN PERPETUAL	900,000.00	910,575.00
	EOANGR 6.375% 05/29/17	450,000.00	492,142.50
	ESBIRE 2.125% 06/08/27	600,000.00	605,070.00
	EWE 5.25% 07/16/21	500,000.00	605,600.00
	FIREIT 1.125% 01/02/20	510,000.00	511,861.50
	GASSM 2.875% 03/11/24	400,000.00	433,980.00
	GASSM 6.375% 07/09/19	750,000.00	903,277.50
	GASSM FRN PERPETUAL	400,000.00	393,740.00
	IBESM 1.75% 09/17/23	200,000.00	204,050.00
	KMI 1.5% 03/16/22	420,000.00	377,139.00
	MRDGF 3.779% 09/11/18	310,000.00	336,164.00
	NGGLN 0.75% 02/11/22	700,000.00	681,275.00
	ORGAU 2.875% 10/11/19	600,000.00	604,680.00
	REDEXS 2.75% 04/08/21	400,000.00	425,400.00
	REESM 1.125% 04/24/25	300,000.00	287,055.00
	SEVFP 1.75% 09/10/25	300,000.00	300,810.00
	SEVFP 6.25% 04/08/19	600,000.00	717,480.00
	SEVFP FRN PERPETUAL	200,000.00	203,460.00
	SEVFP FRN PERPETUAL	200,000.00	195,240.00
	SPPDIS 2.625% 06/23/21	600,000.00	631,920.00
	SRGIM 3.25% 01/22/24	580,000.00	655,574.00
	SRGIM 3.875% 03/19/18	600,000.00	650,220.00
	SRGIM 5.25% 09/19/22	500,000.00	632,900.00
	TVO 2.125% 02/04/25	720,000.00	623,448.00
	TVO 2.5% 03/17/21	600,000.00	593,160.00
	VGASDE 3.125% 07/10/23	250,000.00	280,175.00
	VIEFP 4.625% 03/30/27	200,000.00	254,520.00

	計	VIEFP 6.75% 04/24/19	1,400,000.00	1,695,750.00	
				21,110,212.00	
	イギリスポンド	CNALN 4.25% 09/12/44	300,000.00	289,890.00	
		CNALN 7% 09/19/33	300,000.00	403,035.00	
		CNALN FRN 04/10/75	370,000.00	365,264.00	
		ENELIM 5.75% 09/14/40	400,000.00	466,900.00	
		ENELIM FRN 09/15/76	200,000.00	208,750.00	
		EOANGR 6.375% 06/07/32	800,000.00	972,520.00	
		IBESM 7.375% 01/29/24	900,000.00	1,154,340.00	
		NGGLN 7.375% 01/13/31	1,000,000.00	1,456,090.00	
		NGGLN FRN 06/18/73	600,000.00	637,110.00	
		PPL 3.625% 11/06/23	270,000.00	268,555.50	
		RWE 4.75% 01/31/34	300,000.00	281,295.00	
		RWE 5.5% 07/06/22	200,000.00	219,540.00	
		RWE 6.5% 04/20/21	350,000.00	398,265.00	
		SGN 2.5% 02/03/25	270,000.00	254,529.00	
		SSELN 8.375% 11/20/28	350,000.00	512,697.50	
		SSELN FRN PERPETUAL	280,000.00	275,066.40	
		THAMES 4% 06/19/25	400,000.00	425,364.00	
		VIEFP 6.125% 10/29/37	400,000.00	503,600.00	
	計			9,092,811.40	
				(1,693,808,907)	
	小計			13,355,524,784	
				(13,355,524,784)	
	合計			15,514,775,692	
				(15,514,775,692)	

(注)1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数			組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	特殊債券	10	銘柄	7.0%	64.3%
	社債券	77	銘柄	55.6%	
ユーロ	特殊債券	10	銘柄	4.3%	22.5%
	社債券	39	銘柄	17.5%	
イギリスポンド	特殊債券	4	銘柄	2.2%	13.2%
	社債券	18	銘柄	10.6%	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(3)注記表(デリバティブ取引に関する注記) 取引の時価等に関する事項に記載しております。

マネープール・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成28年 7月15日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	20,175,664,837
国債証券	60,063,300,000
地方債証券	15,372,982,732
特殊債券	110,001,285,830
現先取引勘定	210,159,272,000
未収利息	326,626,919
前払費用	227,797,024
流動資産合計	416,326,929,342
資産合計	416,326,929,342
負債の部	
流動負債	
未払金	2,859,857,210
未払利息	49,195
その他未払費用	645,594
流動負債合計	2,860,551,999
負債合計	2,860,551,999
純資産の部	
元本等	
元本	411,371,886,594
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,094,490,749
元本等合計	413,466,377,343
純資産合計	413,466,377,343
負債純資産合計	416,326,929,342

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成28年 1月16日 至平成28年 7月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年 7月15日現在)	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数		411,371,886,594口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1.0051円
	(10,000口当たりの純資産額)	10,051円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年 7月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成28年 7月15日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	381,569,897,285円
同期中における追加設定元本額	42,248,550,235円
同期中における一部解約元本額	12,446,560,926円
平成28年 7月15日現在における元本の内訳	
S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジなし）	64,220円
S M B C ・日興ニューワールド株式ファンド（為替ヘッジあり）	108,376円
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド（ブラジルリアル）	144,000,000円
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド（南アランド）	11,000,000円
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド（中国元）	26,000,000円

(平成28年 7月15日現在)	
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)	50,000,000円
S M B C ・日興ニューワールド債券ファンド(円)	11,000,000円
三井住友・公益債券投信(毎月決算型)	1,997,005円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・ブラジルリアルコース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・豪ドルコース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・南アフリカランドコース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・資源国通貨コース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・米ドルコース	99,721円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・円コース	10,088円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型)	49,856円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型)	29,914円
トルコ債券ファンド(毎月決算型)	996,612円
三井住友・米国ハイ・イールド債券・メキシコペソファンド	49,826円
北米エネルギーファンド(毎月決算型)	9,964,130円
北米エネルギーファンド(年2回決算型)	996,413円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・メキシコペソコース	10,097円
三井住友・NYダウ・ジョーンズ指数ファンド・トルコリラコース	99,632円
三井住友・公益債券投信(資産成長型)	4,981円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型/年1回決算型)	9,961円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型/年1回決算型)	9,961円
日興アムンディ・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり/限定追加型)	1,991,834円
日興グラビティ・ヨーロピアン・ファンド	9,958,176円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジなし)	9,955円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジあり)	9,955円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジなし)	9,955円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジあり)	9,955円
日興フィッシャー・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)	9,954円
三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジあり)	9,952円
三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジなし)	9,952円
日興・米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)	9,950円
日興・米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)	9,950円
S M A M ・アセットバランスファンドV A 2 5 L 3 <適格機関投資家限定>	409,541,046,315円
S M A M ・中国A株ファンド(マーケットニュートラル型)<適格機関投資家限定>	1,561,901,014円
合計	411,371,886,594円

2【ファンドの現況】

<更新後>

【純資産額計算書】

三井住友・公益債券投信(資産成長型)

平成28年 7月29日現在

資産総額	1,329,430,061円
負債総額	20,511,730円
純資産総額（ - ）	1,308,918,331円
発行済口数	1,186,389,982口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1033円
（1万口当たり純資産額）	（11,033円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

イ 資本金の額および株式数

	平成28年 7月29日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減
該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

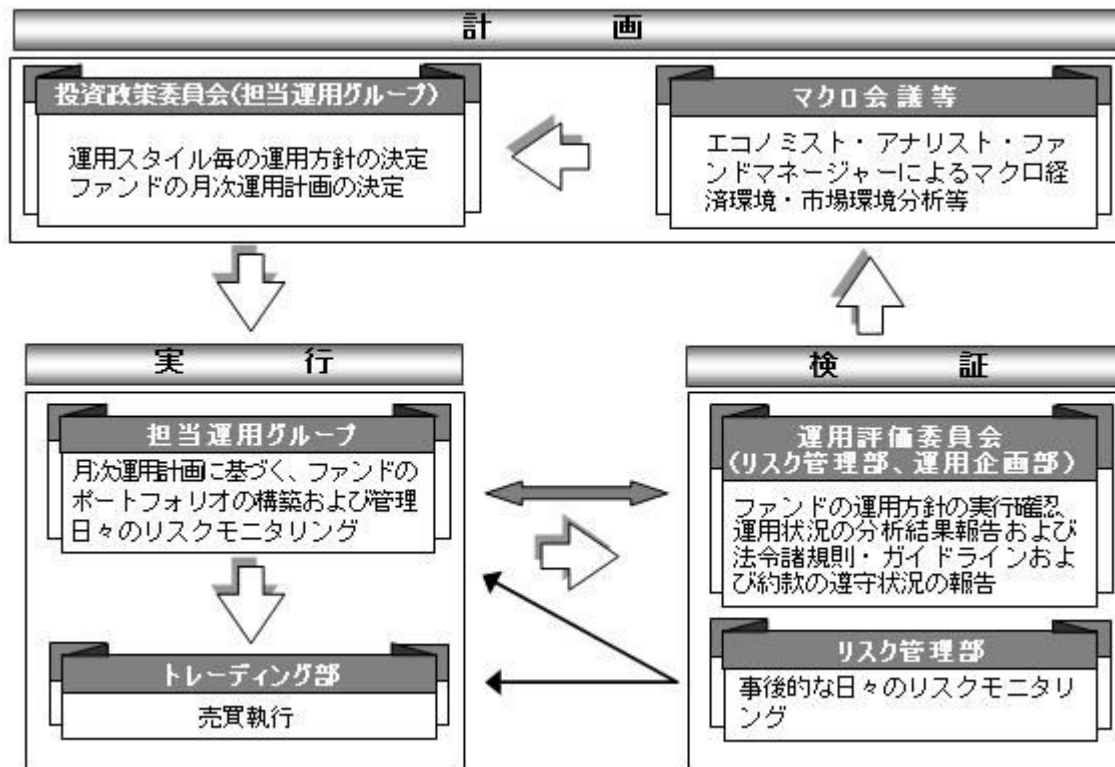
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定します。

ニ 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

平成28年7月29日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成28年 7月29日現在）

		本 数(本)	純資産総額(百万円)
株式投資信託	単字型	57 (16)	145,663 (57,836)
	追加型	466 (192)	4,888,018 (2,754,022)
	計	523 (208)	5,033,681 (2,811,858)
公社債投資信託	単字型	70 (70)	329,867 (329,867)
	追加型	1 (0)	27,551 (0)
	計	71 (70)	357,419 (329,867)
合 計		594 (278)	5,391,100 (3,141,725)

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		(単位：千円)	
		前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2	25,021,336	10,857,507
顧客分別金信託		-	20,006
前払費用		291,119	324,934
未収入金		41,860	81,347
未収委託者報酬		4,897,032	5,418,116
未収運用受託報酬		1,000,744	1,635,461
未収投資助言報酬		455,390	382,911
未収収益		13,030	28,813
繰延税金資産		475,859	494,032
その他の流動資産		52,473	6,226
流動資産合計		32,248,847	19,249,357
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	120,234	154,246
器具備品		230,712	240,748
有形固定資産合計		350,947	394,995
無形固定資産			
ソフトウェア		497,668	449,034
ソフトウェア仮勘定		77,155	146,452
電話加入権		91	79
商標権		222	60
無形固定資産合計		575,137	595,627
投資その他の資産			
投資有価証券		7,151,933	13,115,106
関係会社株式		509,146	10,412,523
長期差入保証金		600,480	603,625
長期前払費用		36,031	32,533
会員権		17,299	17,299
繰延税金資産		665,425	750,481
投資その他の資産合計		8,980,317	24,931,569
固定資産合計		9,906,402	25,922,192
資産合計		42,155,249	45,171,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金	-	0
その他の預り金	82,723	73,103
未払金		
未払収益分配金	711	154
未払償還金	143,201	141,808
未払手数料	2,338,432	2,479,778
その他未払金	1,075,587	58,453
未払費用	2,095,111	2,092,669
未払消費税等	478,421	317,444
未払法人税等	454,520	992,491
賞与引当金	906,623	982,654
その他の流動負債	808	-
流動負債合計	7,576,142	7,138,557
固定負債		
退職給付引当金	2,633,080	3,028,212
賞与引当金	-	51,310
その他の固定負債	-	693
固定負債合計	2,633,080	3,080,216
負債合計	10,209,222	10,218,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	18,861,359	21,984,811
利益剰余金合計	20,682,564	23,806,015
株主資本計	31,311,548	34,434,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	634,478	517,775
評価・換算差額等合計	634,478	517,775
純資産合計	31,946,027	34,952,774
負債・純資産合計	42,155,249	45,171,549

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

営業収益		
委託者報酬	30,094,858	32,339,255
運用受託報酬	3,862,895	7,401,835
投資助言報酬	2,106,161	1,909,892
その他営業収益		
情報提供コンサルタント		
業務報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	27,345	8,546
サービス支援手数料	18,274	74,038
その他	52,255	55,319
営業収益計	36,166,790	41,793,887
営業費用		
支払手数料	15,123,724	16,006,652
広告宣伝費	407,991	615,596
公告費	4,737	4,507
調査費		
調査費	1,319,743	1,624,477
委託調査費	3,550,675	4,106,366
営業雑経費		
通信費	38,911	43,662
印刷費	294,002	399,236
協会費	26,955	23,328
諸会費	18,577	22,650
情報機器関連費	2,403,857	2,557,200
販売促進費	28,281	31,271
その他	144,250	161,974
営業費用合計	23,361,707	25,596,925
一般管理費		
給料		
役員報酬	190,241	181,739
給料・手当	5,186,853	5,824,767
賞与	569,685	609,597
賞与引当金繰入額	906,623	1,033,964
交際費	22,609	26,912
寄付金	-	23
事務委託費	366,661	540,251
旅費交通費	226,254	277,212
租税公課	108,953	161,628
不動産賃借料	552,589	595,051
退職給付費用	387,799	701,070
固定資産減価償却費	287,833	334,024
諸経費	283,156	354,884
一般管理費合計	9,089,262	10,641,129
営業利益	3,715,820	5,555,832
営業外収益		
受取配当金	26,821	36,102
有価証券利息	1,187	-
受取利息	6,113	3,728
時効成立分配金・償還金	12	1,394
原稿・講演料	1,899	1,766
雑収入	7,324	19,472
営業外収益合計	43,357	62,465
営業外費用		

為替差損		14,361	51,385
営業外費用合計		14,361	51,385
経常利益		3,744,816	5,566,912
特別利益			
投資有価証券償還益		4,181	13,036
投資有価証券売却益		893,251	38,823
投資有価証券清算益		-	29,214
特別利益合計		897,432	81,075
特別損失			
固定資産除却損	2	1,076	5,300
投資有価証券償還損		-	2,313
投資有価証券売却損		1,091	8,184
その他の特別損失	3	973,862	-
特別損失合計		976,030	15,798
税引前当期純利益		3,666,218	5,632,188
法人税、住民税及び事業税		1,574,213	1,598,176
法人税等調整額		166,505	41,999
法人税等合計		1,740,718	1,556,177
当期純利益		1,925,499	4,076,011

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	19,227,103	21,048,308	31,677,292
会計方針の変更による 累積的影響額							439,043	439,043	439,043
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,788,060	20,609,264	31,238,248
当期変動額									
剰余金の配当							1,852,200	1,852,200	1,852,200
当期純利益							1,925,499	1,925,499	1,925,499
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	73,299	73,299	73,299
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,861,359	20,682,564	31,311,548

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	657,238	657,238	32,334,530
会計方針の変更による 累積的影響額			439,043
会計方針の変更を反映した 当期首残高	657,238	657,238	31,895,486
当期変動額			

剰余金の配当			1,852,200
当期純利益			1,925,499
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	22,759	22,759	22,759
当期変動額合計	22,759	22,759	50,540
当期末残高	634,478	634,478	31,946,027

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,861,359	20,682,564	31,311,548
当期変動額									
剰余金の配当							952,560	952,560	952,560
当期純利益							4,076,011	4,076,011	4,076,011
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,123,451	3,123,451	3,123,451
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,984,811	23,806,015	34,434,999

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	634,478	634,478	31,946,027
当期変動額			
剰余金の配当			952,560
当期純利益			4,076,011
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	116,703	116,703	116,703
当期変動額合計	116,703	116,703	3,006,747
当期末残高	517,775	517,775	34,952,774

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券
償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(3) その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	258,412千円	281,421千円
器具備品	783,602千円	758,541千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	18,853,119千円	4,716,352千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円

差引額	10,000,000千円	10,000,000千円
-----	--------------	--------------

4 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	355,376千円	296,815千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	2,463千円	1,423千円

2 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
器具備品	1,076千円	5,300千円

3 その他の特別損失

その他の特別損失は、中国において同国国家税務総局が平成26年11月17日付で公布した財税[2014]79号通達に基づき、当社が委託者として運用する証券投資信託に関し、適格国外機関投資家として課される平成21年11月17日から平成26年11月16日までに行われた中国A株投資のキャピタル・ゲインに対して遡及的に徴される源泉所得税等について納付すべきと見込まれる金額を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,852,200	105,000	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成27年6月30日開催の第30回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	952,560	54,000	平成27年 3月31日	平成27年 7月1日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
--	--------	---------	---------	--------

普通株式	17,640株	-	-	17,640株
------	---------	---	---	---------

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	952,560	54,000	平成27年 3月31日	平成27年 7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成28年6月27日開催の第31回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,010,960	114,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年以内	572,402	579,592
1年超	1,340,637	756,470
合計	1,913,040	1,336,063

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した海外関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取り締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	25,021,336	25,021,336	-
(2)顧客分別金信託	-	-	-
(3)未収委託者報酬	4,897,032	4,897,032	-
(4)未収運用受託報酬	1,000,744	1,000,744	-
(5)未収投資助言報酬	455,390	455,390	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	7,131,075	7,131,075	-
(7)長期差入保証金	600,480	600,480	-
資産計	39,106,059	39,106,059	-
(1)顧客からの預り金	-	-	-
(2)未払手数料	2,338,432	2,338,432	-
負債計	2,338,432	2,338,432	-

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,857,507	10,857,507	-
(2)顧客分別金信託	20,006	20,006	-
(3)未収委託者報酬	5,418,116	5,418,116	-
(4)未収運用受託報酬	1,635,461	1,635,461	-
(5)未収投資助言報酬	382,911	382,911	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	13,114,808	13,114,808	-
(7)長期差入保証金	603,625	603,625	-
資産計	32,032,437	32,032,437	-
(1)顧客からの預り金	0	0	-
(2)未払手数料	2,479,778	2,479,778	-
負債計	2,479,778	2,479,778	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

- (7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

- (1)顧客からの預り金、(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	298	298
投資証券	20,560	-
合計	20,858	298
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	509,146	10,412,523
合計	509,146	10,412,523

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	25,021,336	-	-	-
顧客分別金信託	-	-	-	-
未収委託者報酬	4,897,032	-	-	-
未収運用受託報酬	1,000,744	-	-	-
未収投資助言報酬	455,390	-	-	-
長期差入保証金	4,148	596,332	-	-
合計	31,378,651	596,332	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,857,507	-	-	-
顧客分別金信託	20,006	-	-	-
未収委託者報酬	5,418,116	-	-	-

未収運用受託報酬	1,635,461	-	-	-
未収投資助言報酬	382,911	-	-	-
長期差入保証金	537,057	66,567	-	-
合計	18,851,060	66,567	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式509,146千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	5,826,531	4,894,554	931,977
小計	5,826,531	4,894,554	931,977
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	1,304,543	1,312,300	7,756
小計	1,304,543	1,312,300	7,756
合計	7,131,075	6,206,854	924,220

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 20,858千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,852,587	7,058,420	794,166
小計	7,852,587	7,058,420	794,166
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	5,262,221	5,310,100	47,878
小計	5,262,221	5,310,100	47,878
合計	13,114,808	12,368,520	746,288

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,892,685	893,251	1,091

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
327,278	38,823	8,184

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,802,340	2,633,080
会計方針の変更による累積的影響額	682,168	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,484,508	2,633,080
勤務費用	217,881	225,881
利息費用	18,161	19,247
数理計算上の差異の発生額	276	285,510
退職給付の支払額	87,196	135,507
退職給付債務の期末残高	2,633,080	3,028,212

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,633,080	3,028,212
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	2,633,080	3,028,212

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	217,881	225,881
利息費用	18,161	19,247
数理計算上の差異の費用処理額	276	285,510
その他	152,031	170,430
確定給付制度に係る退職給付費用	387,799	701,070

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	0.731%	0.000%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度105,357千円、当事業年度125,210千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(単位：千円)		
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	299,729	303,247
調査費	77,863	74,734
未払金	321,602	44,028
未払事業税	49,504	67,598
その他	48,762	7,369
繰延税金資産小計	797,462	496,977
評価性引当額	321,602	2,945
繰延税金資産合計	475,859	494,032
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	849,431	927,238
特定外国子会社留保金額	211,024	205,413
ソフトウェア償却	62,560	35,707
賞与引当金	-	15,834
投資有価証券評価損	43,051	95
その他	6,291	5,971
繰延税金資産小計	1,172,360	1,190,261
評価性引当額	217,192	211,267
繰延税金資産合計	955,168	978,994
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	289,742	228,513
繰延税金負債合計	289,742	228,513
繰延税金資産の純額	1,141,285	1,244,513

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	9.6	5.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.0
住民税均等割等	0.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	1.3
所得税額控除による税額控除	1.3	1.5
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	27.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等

の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は62,206千円減少し、法人税等調整額が74,445千円、その他有価証券評価差額金が12,239千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	30,094,858	3,862,895	2,106,161	102,874	36,166,790

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	32,339,255	7,401,835	1,909,892	142,903	41,793,887

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) 直接 40 %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,527,962	未払手数料	289,954

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ソーラーエナジー投資合同会社	東京都港区	20,000	投資運用業	(所有) 直接100 %	投資事業有限責任組合の運営及び管理	出資の引受	20,000	-	-
関連会社	UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.	Singapore	6,000,000 (シンガポールドル)	投資運用業	(所有) 直接50 %	投信の販売委託 役員の兼任	増資の引受	136,110	-	-

(注) 1. ソーラーエナジー投資合同会社の出資の引受は、新規法人設立のため行ったものであります。

2. UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.の増資の引受については、当社とUOBアセットマネジメント社がそれぞれ1,500,000(シンガポールドル) 出資しました。

3. その他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,705,879	未払手数料	697,658

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) 40 % 直接	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,740,552	未払手数料	471,118

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	-	% 投信の販売委託 役員の兼任	子会社株式の取得	9,877,717	-	-
							委託販売手数料	5,483,224	未払手数料	912,899

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,810,999.27円	1,981,449.82円
1株当たり当期純利益金額	109,155.30円	231,066.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,925,499	4,076,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,925,499	4,076,011

期中平均株式数（株）	17,640	17,640
------------	--------	--------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5【その他】

<更新後>

イ 定款の変更、その他の重要事項

平成28年6月27日に開催された定時株主総会において、監査体制の見直しにより監査役の員数を2名増員し6名以内とする定款の変更が決議されました。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成28年3月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[参考情報：再信託受託会社の概要]

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成28年3月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

- (イ) 名称 株式会社三井住友銀行
- (ロ) 資本金の額 1,770,996百万円（平成28年3月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。

3【資本関係】

<更新後>

販売会社である株式会社三井住友銀行は、委託会社株式を10,584株（持株比率60.0%）保有しています。（平成28年7月29日現在）

独立監査人の中間監査報告書

平成28年8月23日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小澤 陽 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・公益債券投信（資産成長型）の平成28年1月16日から平成28年7月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・公益債券投信（資産成長型）の平成28年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年1月16日から平成28年7月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月17日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 陽 一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。